

Top message

トップメッセージ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第40期第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、7月以降には新型コロナウイルス感染拡大の第7波があったものの、感染防止策を講ずる中での行動制限の緩和などから経済活動との両立も進み、景気は概ね回復基調で推移いたしました。しかしながら、欧州地域における多くの混乱の長期化などを背景としたエネルギー価格や原材料価格の高騰に伴うインフレ圧力の高まり、また世界的な半導体不足の多方面への影響、さらには日米間の金利差拡大などによる歯止めの掛からない円安傾向といった状況により、景気の先行きの不透明感がより一層強まっております。

このような情勢のもと、当社の属するカーアフターマーケットにおいて当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大防止のための渡航制限の緩和もあり、一部地域への出張による海外営業の再開と合わせて、引き続きWeb会議ツールなども併用することで地域毎に効果的な営業活動に努めました。また新たな基幹製品である「EnduraPro」シリーズの車種開発を加速するとともに、売上が好調に推移しているアジア地域に向けた商材や開発速度の強化などにも継続して力を注いでまいりました。他方、利益率確保のための一部製品の販売価格の見直しを8月からおこなうなど、歯止めの掛からない円安傾向に対する対応なども図っておりますが、今後のさらなる価格見直しも視野に入れております。

製品開発におきましては、商品力の向上と競争力のさらなる強化を図るため前述のとおり「EnduraPro」および「EnduraPro PLUS」のラインアップの充実や開発の早期化に注力するとともに、次世代製品に向けた開発も並行して推し進めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,817百万円と前年同期と比較し増収となりました。

しかしながら、損益においては前年同期における増産傾向に対し、在庫適正化のための生産調整などにより当期は前年比で引き続き減産傾向であったこと、円安元高による原価押し上げ作用といった為替影響、また原材料価格の上昇やセールスミックスなどの複合的な要因に伴う売上総利益率の大幅な低下があった反面、販管費の増加もあり営業利益は334百万円、経常利益は為替差益の影響などから525百万円とそれぞれ減益となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益については中国の現地子会社における経済発展局からの法人所得税の還付金などもあり434百万円と増益になりました。

株主の皆様の変わらぬご支援にあらためて感謝を申し上げますとともに、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

市野 啓



株主・投資家の皆様へ

第40期

株式会社ティン

中間のご報告

2022年4月1日から2022年9月30日まで

 **TEINI**[®]
For Your Driving Pleasure



ティンの信頼と実績の象徴、
「ダンパッチ」です。



財務情報

■ 四半期連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度末 2022年3月31日現在	当第2四半期連結会計期間末 2022年9月30日現在
資産の部		
流動資産	3,749	3,804
固定資産	4,164	4,393
有形固定資産	3,672	3,877
無形固定資産	29	53
投資その他の資産	463	462
資産合計	7,914	8,197
負債の部		
流動負債	1,373	1,275
固定負債	1,228	1,113
負債合計	2,601	2,389
純資産の部		
株主資本	5,020	5,267
資本金	217	217
資本剰余金	215	215
利益剰余金	4,653	4,901
自己株式	△67	△67
その他の包括利益累計額	292	541
為替換算調整勘定	292	541
純資産合計	5,312	5,808
負債純資産合計	7,914	8,197

■ 四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	前第2四半期連結累計期間 2021年4月1日から 2021年9月30日まで	当第2四半期連結累計期間 2022年4月1日から 2022年9月30日まで
売上高	2,564	2,817
売上原価	1,369	1,752
売上総利益	1,195	1,065
販売費及び一般管理費	660	730
営業利益	535	334
営業外収益	73	199
営業外費用	6	9
経常利益	603	525
特別利益	1	3
特別損失	8	1
税金等調整前四半期純利益	596	527
法人税等	172	92
四半期純利益	424	434
親会社株主に帰属する四半期純利益	424	434

POINT

※四半期連結貸借対照表について

- ・生産調整の効果もあり流動資産の内、商品及び製品が減少しております。
- ・中国工場での設備投資に伴い、固定資産の内、有形固定資産の機械装置及び運搬具が増加しております。
- ・借入金の順調な返済に伴い流動負債、固定負債それぞれの借入金が減少しております。

※四半期連結損益計算書について

- ・トップメッセージにも記載いたしました理由により、売上高は増収となった反面、営業利益と経常利益はそれぞれ減益となりましたが、中国の現地子会社における経済発展局からの法人所得税の還付金33百万円があったことなどから親会社株主に帰属する四半期純利益については増益になりました。

■ 売上高〈第2四半期累計〉（連結）

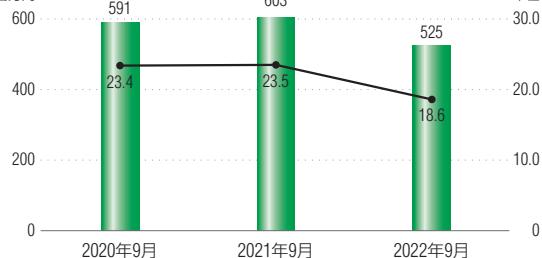
単位：百万円



■ 経常利益〈第2四半期累計〉（連結）／売上高経常利益率〈第2四半期累計〉（連結）

単位：百万円

単位：%



通期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響は当面継続することが考えられる一方で、行動制限の緩和などにより経済社会活動が正常化に向かうことが予想されます。他方、欧州地域における多くの混乱の長期化による世界経済の不安定化、エネルギー価格や原材料価格の高騰によるインフレ圧力のさらなる高まりに加えて、歯止めの掛からない円安傾向の持続に伴う様々な影響など、予断を許さない厳しい状況が続くものと考えられます。

当社グループの属するカーアフターマーケットにおきましても同様に、先行きの見通しにくい状況が続くものと思われまます。

このような中、当社グループといたしましては、人々の価値観や行動様式の変化がもたらされる新しい時代に向けて、引き続き新たな成長軌道に乗せるべく、「EnduraPro」「EnduraPro PLUS」のラインアップの拡充に傾注するとともに、多様化するユーザーのニーズに適合する各種ショックアブソーバー製品群の充実と販売活動をより一層強化し売上の向上に努めてまいります。また当社グループでしか生み出せない付加価値の創造により新たな需要喚起を図るとともに、内製化の推進やフレキシブルな生産体制をさらに強化し、あわせて品質向上も推し進めてまいります。

以上により、通期の連結業績予想といたしましては、売上高5,488百万円、営業利益817百万円、経常利益825百万円、親会社株主に帰属する当期純利益636百万円を見込んでおります。

2022年12月

主力製品



写真はTESLA MODEL3用

「EnduraPro」「EnduraPro PLUS」 「EnduraPro HC PLUS」

純正ショックアブソーバーと同形状としながらも、各部の強度や容量アップを図ることで純正品以上の剛性や耐久性を確保。またハイドロ・パンプ・ストッパー（H.B.S.）の搭載により、車の挙動を乱す衝撃を吸収することで乗り心地も向上。補修交換として純正スプリングとの組み合わせで標準車高を維持しながらもハンドリングの向上が可能なプレミアム・リプレイスメントダンパー。

「EnduraPro PLUS」では、さらに16段階の伸縮同時減衰力調整機構を搭載することで減衰力調整を車内から簡単におこなえるEDFCシリーズにも対応し様々なセッティングを楽しむことも可能。

20mmの車高アップでアウトドアからロードまで、より様々な走行ステージにも対応する派生製品「EnduraPro HC PLUS」も好評。

※いずれも一部車種は非対応



写真はSUZUKI ジムニー用

「4×4 DAMPER SPORT」

設定車高を純正車高から約1.5インチのアップとすることで、ロードクリアランスを確保し市街地からオフロードまで様々な走行ステージに対応。ストロークが確保しやすい複筒式とシールド構造を採用し、高品質とリズナブルプライスも両立。また上述のハイドロ・パンプ・ストッパー（H.B.S.）や16段階の伸縮同時減衰力調整機構を搭載。さらには減衰力調整を車内から簡単におこなえるEDFCシリーズにも対応したことで、様々なセッティングを楽しむことも可能。

※一部車種は非対応

株式情報

■ 株式情報（2022年9月30日現在）

発行済株式の総数 5,400,000株

株主数 1,107名

大株主（上位10位）

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社イチノホールディングス	1,832,000	35.2
市野 諒	772,300	14.8
藤本 吉郎	520,700	10.0
MSIP CLIENT SECURITIES	324,900	6.2
日本生命保険相互会社	166,400	3.2
大西 康弘	139,700	2.6
市野 澄恵	121,500	2.3
株式会社SBI証券	111,160	2.1
市野 ルリ子	86,000	1.6
小島 恵美子	84,900	1.6

(注) 持株比率は、自己株式(206,506株)を控除して計算しております。

■ 会社概要 (2022年9月30日現在)

商号	株式会社テイン (TEIN,INC.)
設立	1985年2月28日
所在地	本社工場 横浜市戸塚区上矢部町3515-4 TEL 045-810-5511 (代表) FAX 050-3156-3123 ・製品のお問合せ TEL 045-810-5501 ・IR (投資家向け広報) TEL 045-810-5511 (代表)
資本金	2億1,755万円
従業員数	98名 (社外への出向者、契約社員および臨時従業員は含まず。)
事業内容	自動車用サスペンションを始めとする自動車用品の製品開発、設計製造、販売および輸入自動車用品の販売。
代表者	代表取締役社長 市野 諒
取引銀行	横浜銀行、みずほ銀行、三井住友銀行
事業所	仙台営業所 仙台市宮城野区萩野町3-13-3 横浜営業所 横浜市戸塚区上矢部町3515-4 大阪営業所 兵庫県伊丹市荒牧南4-6-33
関連会社	TEIN U.S.A.,INC. TEIN UK LIMITED 天御遠東国際貿易 (北京) 有限公司 天御減振器制造 (江蘇) 有限公司 宿遷天野貿易有限公司 TEIN Sales (Thailand) Co.,Ltd.

■ 役員 (2022年9月30日現在)

代表取締役社長	市野 諒
専務取締役	藤本 吉郎
専務取締役	古林 泰
取締役	那須 賢司
取締役	武井 共夫 弁護士
取締役	後藤 浩昭
常勤監査役	土屋 雄二
監査役	黒木 一郎
監査役	佐藤 臣夫 税理士
監査役	國澤 絵里 弁護士

(注) 1. 取締役武井共夫氏は、社外取締役であります。
2. 監査役土屋雄二氏、監査役黒木一郎氏、監査役佐藤臣夫氏および監査役國澤絵里氏は、社外監査役であります。

メールサービスについてのご案内

投資家の皆様の利便性向上を図るため、「情報開示サービス」をおこなっております。
ご利用方法は、下記当社ホームページでご確認ください。
https://www.tein.co.jp/investors/irtekiji_tourouku.html



■ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月に開催します。
基準日	
定時株主総会の議決権	3月31日
期末配当金	3月31日
中間配当金	9月30日 (中間配当金の支払いをおこなう場合)
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
(郵便物送付先) (お問合せ先)	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 (ご照会) ☎0120-707-843
各種手続のお申出先	未払い配当金のお支払い ・株主名簿管理人にお申出ください。 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等 ・証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。 ・証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出ください。
単元株式数	100株
株式取扱手数料	単元未満株式買取手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告の方法	電子公告 下記ホームページに掲載いたします。 https://www.tein.co.jp/ir.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

特別口座でのお手続き用紙のご請求はインターネットでもお受けいたします。
ホームページアドレス <https://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

